

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇一郎

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社本社(東京)
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計期間	第118期 第1四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	4,859	4,863	20,869
経常利益 (百万円)	199	179	789
四半期(当期)純利益 (百万円)	71	93	380
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	80	104	431
純資産額 (百万円)	12,256	12,573	12,607
総資産額 (百万円)	32,221	33,042	32,965
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.29	3.03	12.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	37.2	37.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第117期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により受けた甚大な被害により、投資マインドが急速に低下して大きく落ち込み、また、中東情勢の悪化による原油価格高騰及び米国経済指標の下振れによる円高の影響を受け、減速傾向にありましたがその後のサプライチェーンの回復で持ち直しの兆しが見られました。

当社グループにおきましてはこうした経済状況の中で新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業の展開も意欲的に取り組み、引き続き経費削減努力を重ねる中で、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,863百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。損益面では、営業利益は142百万円（前年同四半期比2.4%増）、経常利益は179百万円（前年同四半期比9.8%減）、四半期純利益は93百万円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料は東日本大震災の影響により4月は各ユーザーとも減産となったが耐震補強工事や戸建着工の増加など継続的に需要は回復基調にあり、売上は増加いたしました。工業用電着塗料は自動車関連は東日本大震災の影響で大幅減産となりましたが、家電、鋼製家具などのユーザーは7月以降の電力対策を睨んだ大幅増産体制のための在庫確保施策により出荷量が増加し、売上は増加いたしました。粉体塗料は鋼製家具の主力ユーザーが好調を持続したことなどにより、売上は増加いたしました。工業用塗料は4月は自動車部品や建材関係のユーザーが震災の影響を受け、減産となり、出荷量が減少しましたが、5月以降は型鋼関係ユーザーの生産量増加による出荷量の増加、及び工作機械や建設機械向け需要の回復により、売上は増加いたしました。建築塗料分野では、5月以降は主力販売店向けやホームセンター向けが大きく落ち込んだものの、それまでは改修物件や工場メンテナンス向けなどの出荷が好調を持続したため、売上は増加いたしました。防食塗料分野では橋梁・プラント向けの指名工事物件がほぼ予定通りの実績となり、なかでも新設橋梁の耐候性鋼向け表面処理剤の大型発注が好調を持続し、売上は増加いたしました。道路施設用塗料は震災の影響が懸念されましたが重点品目のうち、これまで順調であったカラー舗装材が減少となったものの、すべり止め材と段差修正材及びペイントライナーが好調を持続し、売上は増加いたしました。軌道材料の製品については、道床安定剤の出荷が好

調に推移し、スラブ補修材の出荷量も震災復興対応により、大幅な増加となりましたが、その後の需要減少により、売上は減少いたしました。自動車用塗料分野は、震災で壊滅的な打撃を受けた、サプライチェーンの回復により、6月に入って急速に回復基調にあるものの、それまでの震災直後の自動車メーカーや部品メーカーの生産休止による出荷量の減少が響き、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は4,414百万円（前年同四半期比1.2%増）、経常利益は175百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

（化成品事業）

受託生産している化成品の売上高は448百万円（前年同四半期比9.7%減）、経常利益は4百万円（前年同四半期比85.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、商品及び製品が前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、受取手形及び売掛金が91百万円減少したこと等により33,042百万円（前連結会計年度末比77百万円増）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金が277百万円増加し、未払法人税等が139百万円減少したこと等により20,468百万円（前連結会計年度末比110百万円増）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が30百万円減少したこと等により12,573百万円（前連結会計年度末比33百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は44百万円であり、また研究開発による新製品・新品種は下記の通りであります。

（塗料事業）

- ・鋼材表示用「水性マーキング塗料」
- ・一般施工機用非リブ式高視認性路面標示用塗料「シントーフラッシュライナー」

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		31,000		2,255		585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,939,000	30,939	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	30,939	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	12,000	-	12,000	0.04
計	-	12,000	-	12,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544	1,608
受取手形及び売掛金	7,061	6,970
商品及び製品	1,528	1,689
原材料及び貯蔵品	677	697
その他	297	277
貸倒引当金	32	34
流動資産合計	11,075	11,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,701	2,653
機械装置及び運搬具（純額）	578	599
土地	16,456	16,456
その他（純額）	205	199
有形固定資産合計	19,942	19,909
無形固定資産	462	443
投資その他の資産		
投資有価証券	878	877
その他	607	604
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,484	1,480
固定資産合計	21,889	21,833
資産合計	32,965	33,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,995	6,030
短期借入金	4,872	5,149
未払法人税等	232	93
賞与引当金	191	104
その他	751	793
流動負債合計	12,044	12,171
固定負債		
長期借入金	1,565	1,526
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	955	979
役員退職慰労引当金	9	10
負ののれん	9	7
その他	660	658
固定負債合計	8,313	8,297
負債合計	20,357	20,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,809	2,779
自己株式	2	2
株主資本合計	5,648	5,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	9
土地再評価差額金	6,725	6,725
為替換算調整勘定	72	65
その他の包括利益累計額合計	6,666	6,669
少数株主持分	292	286
純資産合計	12,607	12,573
負債純資産合計	32,965	33,042

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,859	4,863
売上原価	3,821	3,760
売上総利益	1,038	1,102
販売費及び一般管理費		
発送費	125	126
広告宣伝費及び販売促進費	18	22
従業員給料及び手当	230	258
賞与引当金繰入額	40	43
退職給付費用	53	60
減価償却費	26	39
試験研究費	43	44
その他	359	364
販売費及び一般管理費合計	899	959
営業利益	139	142
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	8
受取賃貸料	10	8
持分法による投資利益	51	31
その他	13	7
営業外収益合計	80	55
営業外費用		
支払利息	19	15
その他	1	3
営業外費用合計	20	18
経常利益	199	179
特別損失		
固定資産除却損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	-
特別損失合計	56	1
税金等調整前四半期純利益	143	178
法人税等	62	76
少数株主損益調整前四半期純利益	80	101
少数株主利益	9	7
四半期純利益	71	93
少数株主利益	9	7
少数株主損益調整前四半期純利益	80	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	4
持分法適用会社に対する持分相当額	11	6
その他の包括利益合計	0	2
四半期包括利益	80	104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	96
少数株主に係る四半期包括利益	9	7

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計方針の変更) 親会社及び連結子会社の建物以外の有形固定資産については、従来定率法により償却しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これは、当社のその他の関係会社である住友化学株式会社の会計方針の変更を契機として見直した結果、当社グループの主要な製造設備については、今後長期的かつ安定的な稼働率が見込まれるため、定額法に変更したものであります。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	19百万円	12百万円

2 譲渡債権額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形	20百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	141百万円	151百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成事業	計	
売上高	4,362	496	4,859	4,859
セグメント利益	170	28	199	199

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	199
四半期連結損益計算書の経常利益	199

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成事業	計	
売上高	4,414	448	4,863	4,863
セグメント利益	175	4	179	179

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	179
四半期連結損益計算書の経常利益	179

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.29円	3.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	71	93
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	71	93
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,988	30,987

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 123百万円

1株当たりの金額 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。